

自殺防止対策で申し入れ 職場では精神的負担が増大している

本部は9月17日、会社に対して『自殺対策に関する申し入れ』を行いました。全国の自殺者は2009年度まで12年連続で3万人を超え、政府は自殺対策に取り組む政府特命チームを作りました。自殺防止対策は社会全体の課題として取り組まれています。事業主として会社の責務・役割も重要なものといえます。JR東海においても自殺者が後を絶たない状況であり、早急に対策を講じる必要があります。本部は、1.具体的な防止策を明らかにすること2.働く者に精神的負担のかからない職場環境づくりが重要な課題であり、会社の見

解を明らかにすること3.政府の自殺対策特命チームがつくられたことを受け会社としての具体的な取り組みを推進する考えがあるのか明らかにすることの、3項目の申し入れました。

長期乗務停止、長時間の事情聴取、威圧的管理者の指導、
反省レポートの強要などが精神不安を増大

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 山田 佳臣 殿

JR東海労申第13号
2010年9月17日

JR東海労働組合
中央執行委員長 淵上 利雄

自殺防止対策に関する申し入れ

内閣府によると、全国の自殺者数は2009年度までの12年連続で3万人を超え、今年7月には前年同月比2.0%増の2,840人に達していることが明らかにされた。国もこのような状況に危機感を持ち本腰を入れ自殺対策に取り組むため、2006年10月28日には自殺対策基本法が制定した。さらに自殺対策について話し合う政府の特命チームもつくり、自殺防止対策は社会全体の課題として取り組まれている。

JR東海においても、残念ながら、ここ数年社員の自殺が後を絶たない状況である。さらに、精神疾患による休職者も多く生み出されていると聞く。このような状況の中で、事業主としての会社の責務・役割は重要なものであると考える。したがって、以下のように解明申し入れを行うので、協議の場を持ち誠意ある回答をすること。

記

- ここ数年間で、多くの社員が自殺に追い込まれている。また、精神疾患による休職も年々増加する傾向にあると認識している。このような状況を一刻も早く食い止める必要がある。そのため状況を把握することは重要なことであると考える。
したがって、個別事情に十分配慮しながら、JR発足以来の社員自殺件数・原因等を公表し、会社の認識・見解を明らかにすると共に、会社が事業主として取り組んでいる具体的な自殺防止対策を明らかにすること。
- 人間・社員の精神的な状況は、自らが働く職場の人間関係（管理者との関係、同僚との関係など）や職場環境が大きく影響するものである。精神疲労・肉体的疲労・ストレスなど健康問題や、経済的不安・将来不安・精神的負担など生活に関する問題が重くのしかかり、精神疾患の原因となり自殺に結びつくとも言われている。
しかし、職場では精神的負担が増大し不安解消とは逆行する状況にある。業務上の事柄や事故・ミスなどに対する会社の行き過ぎた対応。例えば、長期間の乗務停止、休憩時間を与えず長時間拘束しての事情聴取、威圧的な管理者の指導、反省レポート提出強要など、業務上発生する事柄が精神的に不安を増大する根拠となっていることは間違いない。

精神疾患の休職者も増加

